

第二地銀協地銀の平成 28 年度中間決算の概要について

〔平成 28 年 12 月 15 日〕
一般社団法人 第二地方銀行協会

当協会では、会員行の平成 28 年度中間決算の概要を別添のとおり取りまとめました。

以 上

【本件に関するお問合せ先】
企画部：小野寺、紅林
TEL：03-3262-2472、2476

(別添)

第二地銀協地銀の平成 28 年度中間決算の概要について

平成 28 年 12 月 15 日
一般社団法人 第二地方銀行協会

会員行の平成 28 年度中間決算（単体）の概要は以下のとおり。
（注）計数は平成 28 年 9 月末時点の会員行 41 行ベース（特記ある場合を除く）。

1. 損益概況

会員行の平成 28 年度中間決算は、業務純益、経常利益および中間純利益のいずれも減益となった。

業務純益は、国債等債券関係益が増加したものの、資金利益および役務取引等利益の減少により、1,220 億円と前年同期比△125 億円、△9.3%の減益となった。

経常利益は、貸出金償却および個別貸倒引当金繰入額が減少したものの、株式等関係益および貸倒引当金戻入益の減少ならびに業務純益の減益を受け、1,284 億円と同△305 億円、△19.2%の減益となった。

中間純利益は、954 億円と同△168 億円、△15.0%の減益となった。

2. 業務純益の状況

(1) 資金利益（4,218 億円、前年同期比△144 億円、△3.3%）

資金利益は、前年同期比△144 億円、△3.3%減少して、4,218 億円となった。

この内訳をみると、預貸金収支は、貸出金（平残）が増加したものの、預貸金粗利鞘の縮小により、同△117 億円、△3.5%減少して、3,251 億円となった。

また、有価証券利息配当金は、同△21 億円、△2.1%減少して、976 億円となった。

(2) 役務取引等利益（339 億円、同△60 億円、△15.0%）

役務取引等利益は、投信窓販業務手数料等の減少により、同△60 億円、△15.0%減少して、339 億円となった。

(3) その他業務利益（264 億円、同+146 億円、+123.7%）

その他業務利益は、国債等債券関係益等の増加により、同+146 億円、+123.7%増加して、264 億円となった。

(4) 経費（3,580 億円、同+12 億円、+0.3%）

経費は、3,580 億円と横ばいとなった。

3. 経常利益および中間純利益の状況

経常利益は、株式等関係益等の減少および業務純益の減益を受け、1,284 億円と前年同期比△305 億円、△19.2%となり、中間純利益は、954 億円と同△168 億円、△15.0%の減益となった。

4. 与信関係費用の状況

与信関係費用は、前年同期比+59 億円、+655.6%増加して、68 億円となった。

また、金融再生法開示債権（破産更生等債権、危険債権、要管理債権の合計）は、前年度末比△312 億円、△2.6%減少して、1兆1,772 億円となった。開示債権比率は、同△0.09%ポイント低下し、2.33%となった。

5. 単体自己資本比率（国内基準40行ベース）

単体自己資本比率は、リスク・アセットの増加により、前年度末比△0.02%ポイント低下し、9.68%となった。

6. 預金および貸出金（末残）

(1) 預金（64兆9,871億円）

預金（末残）は、前年同期末比+1兆831 億円、+1.7%増加して、64兆9,871 億円となった。預金者別にみると、要求払預金を中心に一般法人預金および個人預金はともに増加した。

(2) 貸出金（49兆7,867億円）

貸出金（末残）は、前年同期末比+1兆6,244 億円、+3.4%増加して、49兆7,867 億円となった。貸出先別にみると、中小企業向けを中心とした法人向け貸出、個人向けおよび地方公共団体向けのいずれも増加した。

7. 平成28年度通期業績予想（業績予想を公表している40行ベース）

平成28年度通期業績については、経常利益は増益予想が4行、減益予想が36行、当期純利益は増益予想が5行、減益予想が35行である。

	増益予想	減益予想
経常利益	4行	36行
当期純利益	5行	35行

以 上

1. 損益の内訳

(単位：億円、%)

	平成28年度 中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
業務純益	1,220	△ 125	△ 9.3
業務粗利益	4,822	△ 58	△ 1.2
資金利益	4,218	△ 144	△ 3.3
預貸金収支	3,251	△ 117	△ 3.5
有価証券利息配当金	976	△ 21	△ 2.1
役員取引等利益	339	△ 60	△ 15.0
その他業務利益	264	146	123.7
国債等債券関係損益	216	134	163.4
経費(△)	3,580	12	0.3
一般貸倒引当金繰入額(△)	21	54	-
臨時損益	64	△ 180	△ 73.8
個別貸倒引当金繰入額(△)	126	△ 9	△ 6.7
株式等関係損益	125	△ 102	△ 44.9
経常利益	1,284	△ 305	△ 19.2
特別損益	△ 17	△ 2	-
税引前中間純利益	1,267	△ 307	△ 19.5
法人税、住民税及び事業税(△)	265	△ 35	△ 11.7
法人税等調整額(△)	46	△ 104	△ 69.3
中間純利益	954	△ 168	△ 15.0

(注) 1. 計数は、平成28年9月末現在の会員行41行ベースである(特記ある場合を除く。以降同様)。

2. 預貸金収支 = (貸付金利息 - 金融機関貸付金利息 + 手形割引料) - 預金利息

3. 国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

4. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 経費の内訳

(単位：億円、%)

	平成28年度 中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
経費	3,580	12	0.3
人件費	1,834	△ 1	△ 0.1
給与・報酬	1,120	2	0.2
賞与	303	18	6.3
物件費	1,491	△ 6	△ 0.4
税金	253	18	7.7

3. 臨時損益の内訳

(単位：億円)

	平成28年度 中間期	前年同期比 増減額
臨時損益	64	△ 180
個別貸倒引当金繰入額	△ 126	9
貸出金償却	△ 17	22
株式等関係損益	125	△ 102
株式等売買損益	143	△ 87
株式等償却	△ 17	△ 14
貸倒引当金戻入益	107	△ 25
償却債権取立益	23	△ 39

(注) 利益に対して減少要因となった計数を△表示とした(増減額も同様)。

4. 経営諸指標

(単位：％、％ポイント)

	平成28年度 中間期	前年同期比
貸出金利回 (A)	1.42	△ 0.12
有価証券利回	1.21	△ 0.01
資金運用利回 (B)	1.29	△ 0.07
預金債券等原価 (C)	1.14	△ 0.03
預金債券等利回	0.06	△ 0.01
預金利回	0.06	△ 0.01
譲渡性預金利回	0.03	△ 0.07
経費率	1.08	△ 0.01
人件費率	0.55	△ 0.01
物件費率	0.45	△ 0.01
税金率	0.07	0.00
資金調達利回	0.07	△ 0.02
資金調達原価 (D)	1.12	△ 0.03
預貸金利鞘 (A-C)	0.28	△ 0.09
総資金利鞘 (B-D)	0.17	△ 0.04
預貸率 (未残)	73.65	1.16
〃 (平残)	73.03	1.00
預証率 (未残)	24.39	△ 0.41
〃 (平残)	24.24	△ 0.75
コア業純ROA	0.28	△ 0.06
コア業純ROE	6.05	△ 1.42
コア業務粗利益OHR	77.72	3.35

- (注) 1. コア業純ROA = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) / (総資産平残 - 支払承諾見返平残) × (365/183) × 100
2. コア業純ROE = (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益) / (純資産平残 - 新株予約権平残) × (365/183) × 100
3. コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益 - 国債等債券関係損益) × 100

5. 与信関係費用

(単位：億円、％、％ポイント)

	平成28年度 中間期	前年同期比 増減額/変化幅	前年同期比 増減率
貸倒引当金繰入額	40	70	-
貸出金償却	17	△ 22	△ 56.4
その他不良債権処理額	9	9	-
合計 (A)	68	59	655.6
与信費用比率 (X)	0.02	0.02	
預貸金利鞘 (Y)	0.28	△ 0.09	
(参考) 預貸金利鞘 - 与信費用比率 (Y-X)	0.26	△ 0.11	

- (注) 1. 貸倒引当金繰入額 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額 - 臨時収益計上の取崩超過額
2. 与信費用比率 = 与信関係費用 / 貸出金(平残) × (365/183) × 100

6. 金融再生法開示債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成28年度 中間期末	平成27年度末比	
		増減額/変化幅	増減率
破産更生等債権	2,475	△ 101	△ 3.9
危険債権	7,883	△ 143	△ 1.8
要管理債権	1,412	△ 69	△ 4.7
開示債権 (A)	11,772	△ 312	△ 2.6
正常債権	491,510	6,283	1.3
総与信 (B)	503,283	5,971	1.2
金融再生法開示債権比率 (A/B)	2.33	△ 0.09	

7. リスク管理債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成28年度 中間期末	平成27年度末比	
		増減額/変化幅	増減率
破綻先債権	472	2	0.4
延滞債権	9,804	△ 235	△ 2.3
3カ月以上延滞債権	48	10	26.3
貸出条件緩和債権	1,364	△ 78	△ 5.4
合計 (A)	11,689	△ 302	△ 2.5
貸出金 (B)	497,867	5,738	1.2
リスク管理債権比率 (A/B)	2.34	△ 0.09	
貸倒引当金 (C)	3,793	△ 110	△ 2.8
特定債務者支援引当金 (D)	2	0	-
引当率 [(C+D)/A]	32.46	△ 0.10	

8. 単体自己資本比率 (国内基準：40行ベース)

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成28年度 中間期末	平成27年度末比	
		増減額/変化幅	増減率
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	34,521	234	0.7
コア資本に係る調整項目の額 (B)	691	△ 30	△ 4.2
自己資本の額 (C) = (A-B)	33,830	264	0.8
リスク・アセットの額の合計額(D)	349,388	3,585	1.0
自己資本比率 (C/D)	9.68	△ 0.02	

9. 主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	平成28年度 中間期末	前年同期末比 増減額	前年同期末比 増減率
貸出金	497,867	16,244	3.4
有価証券	163,222	78	0.0
国債	53,925	△ 6,583	△ 10.9
地方債	16,521	1,785	12.1
社債	41,883	△ 500	△ 1.2
株式	10,065	△ 774	△ 7.1
外国証券	19,449	35	0.2
その他の証券	21,216	5,975	39.2
商品有価証券	141	9	6.8
金銭の信託	323	△ 40	△ 11.0
コールローン	1,548	△ 1,022	△ 39.8
運用勘定計	700,893	11,064	1.6
繰延税金資産	649	△ 83	△ 11.3
資産 計	736,856	14,343	2.0
預金	649,871	10,831	1.7
譲渡性預金	19,264	685	3.7
コールマネー	1,801	1,398	346.9
調達勘定計	690,201	13,641	2.0
繰延税金負債	881	37	4.4
負債 計	698,493	13,383	2.0
純資産 計	38,362	960	2.6
負債及び純資産 計	736,856	14,343	2.0

以 上